

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	780,604	749,524	1,061,152
経常利益	(百万円)	18,928	12,253	27,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,664	4,300	13,858
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,224	2,962	17,983
純資産額	(百万円)	345,997	356,574	358,416
総資産額	(百万円)	707,994	691,130	728,149
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.46	19.78	63.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.76	47.11	44.94

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.36	2.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により急速に悪化しましたが、政府の経済対策や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが見られました。個人消費につきましては、5月の緊急事態宣言解除以降持ち直しに転じたものの低調に推移しました。

当業界におきましては、外出自粛や在宅勤務が広がり消費行動が変化する中、量販店やドラッグストアを中心に売上が増加する一方で、コンビニエンスストアやフレッシュカーリー等の小売事業におきましては、オフィス街や駅周辺を中心に来店客数の減少により売上が減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大の終息の見通しが立たない中で、消費者の節約志向は更に強まり、販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を維持するため、37.2以上の微熱または発熱がある者、体のだるさ、息苦しさ、味覚・嗅覚異常の自覚症状がある者を自宅待機とし、事業所別に自宅待機者数を日々管理するなど、科学的根拠に基づいた感染防止対策を実施し、日常業務の着実な遂行につとめました。また、食パンにおいてヤマザキの技術により科学的根拠の上に立った品質向上に取り組み、菓子パンの主力製品にルヴァン種等を活用した品質向上をはかるとともに、女性製品開発担当者を活用して市場動向に即応した新製品開発を推進するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進しました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、ヤマザキパンの営業部門の最前線にある小売事業として、日次管理・週次管理により日々の仕事の精度を高め、デイリーヤマザキの商品部と当社生産各部合同の週次商品施策・営業戦略小委員会等を通して当社グループ商品の充実をはかり、デイリーヤマザキ一店一店の課題に取り組みました。また、店舗改装を計画的に実施し、デイリーホットの導入や店舗レイアウトの改善などヤマザキらしい店舗づくりに取り組みました。さらに、在宅勤務が常態化する中で、住宅立地店舗においては生鮮食品や日配品等の品揃えを充実し、来店客数の増加をめざしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,495億24百万円（対前年同期比96.0%）、営業利益は109億33百万円（対前年同期比63.0%）、経常利益は122億53百万円（対前年同期比64.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億円（対前年同期比44.5%）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く中、広告宣伝費等のコスト削減につとめたものの、コンビニエンスストアチェーンとの取引減少やフレッシュカーリー等小売事業の売上減少もあり、減収減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	73,482	100.1
	菓子パン	253,102	95.1
	和菓子	50,959	100.2
	洋菓子	98,826	102.2
	調理パン・米飯類	109,519	88.6
	製菓・米菓・その他商品類	117,862	97.2
	食品事業計	703,752	96.1
流通事業		35,907	89.9
その他事業		9,864	113.8
	合計	749,524	96.0

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高734億82百万円、対前年同期比100.1%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が大きく伸長するとともに、「ダブルソフト」が堅調に推移しましたが、「超芳醇」シリーズや低価格帯製品の伸び悩みもあり、前年同期並みの売上となりました。

菓子パン部門（売上高2,531億2百万円、対前年同期比95.1%）

菓子パンは、「ルヴァンバターロール」などの食卓ロールや、「塩バターフランスパン」などのハードロールが伸長しました。9月には品質を向上させた「アップルパイ」など主力製品が回復するとともに、新たな取組みであるチルド製品の「フレンチクルーラー」が寄与しましたが、コンビニエンスストア向け製品や㈱ヴィ・ド・フランス等のフレッシュベーカーリーの売上減少もあり、前年同期の売上を下回りました。

和菓子部門（売上高509億59百万円、対前年同期比100.2%）

和菓子は、主力の串団子が伸長し、新製品の「あんずっしりどら焼」が寄与するとともに、新たな取組みであるチルド製品の「クリームたっぷり生どら焼」や「北海道チーズ蒸しケーキのとろけるぶりん」、「ブッセ」が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

洋菓子部門（売上高988億26百万円、対前年同期比102.2%）

洋菓子は、2個入り生ケーキが高品質・高付加価値・高単価製品の寄与もあり伸長するとともに、「大きなツイッシュ」などのシュークリームが順調に推移し、コンビニエンスストア向け製品が大きく伸長するなど、好調な売上となりました。

調理パン・米飯類部門（売上高1,095億19百万円、対前年同期比88.6%）

調理パン・米飯類は、主要販路であるコンビニエンスストアにおいてサンドイッチやおにぎり、弁当の販売が減少したこともあり、前年同期の売上を下回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,178億62百万円、対前年同期比97.2%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキビスケット㈱の「エアリアル」や㈱東八トの「ポテコ」などのスナックが伸長しましたが、ヤマザキショップ向けの仕入商品の売上減少もあり、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は7,037億52百万円（対前年同期比96.1%）、営業利益は116億99百万円（対前年同期比69.4%）となりました。

< 流通事業 >

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、在宅勤務等による来店客数の減少や休店、営業時間短縮の影響に加え、店舗数の減少もあり、営業総収入は359億7百万円（対前年同期比89.9%）、営業損失は29億31百万円（前年同期は11億86百万円の営業損失）となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は98億64百万円（対前年同期比113.8%）、営業利益は17億75百万円（対前年同期比133.9%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,911億30百万円で、前連結会計年度末に対して370億18百万円減少しました。流動資産は2,333億29百万円で、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に対して285億10百万円減少しました。固定資産は4,578億円で、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に対して85億8百万円減少しました。負債合計は3,345億55百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して351億77百万円減少しました。純資産は3,565億74百万円で、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に対して18億41百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は47.11%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	物流中継所	230	9	自己資金	2020年6月	2020年11月	(注) 1
(株)東ハト	関東工場 (埼玉県入間郡 三芳町)	食品事業	新スナック棟建設	2,900	12	自己資金 及び 借入金	2020年10月	2021年10月	生産能力 33%増
(株)サンデリカ	本社 (東京都千代田区)	食品事業	サンデリカ中央 研究所(仮称)建設	1,620	38	自己資金	2020年5月	2022年4月	(注) 2
不二家(杭州) 食品有限公司	第二工場 (中国浙江省杭州市)	食品事業	工場新設及び製菓 生産設備	2,899	164	自己資金	2020年7月	2023年7月	(注) 3

- (注) 1 物流中継所の建設のため、生産能力の増加はありません。
2 主に研究開発を目的としているため、生産能力の増加はありません。
3 完成後の増加能力については生産品目の詳細が未定のため記載しておりません。
4 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結累計期間において計画中であった重要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	受変電設備更新	355	2020年4月
	横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	食パン生産設備	253	2020年7月
	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	323	2020年9月
(株)サンデリカ	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	食品事業	加熱調理及び炊飯生産設備	486	2020年5月
	盛岡事業所 (岩手県紫波郡矢巾町)	食品事業	炊飯生産設備	777	2020年7月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,891,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,290,600	2,172,906	同上
単元未満株式	普通株式 100,760		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,172,906	

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式97株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	2,891,500	-	2,891,500	1.31
計		2,891,500	-	2,891,500	1.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 総務、人事、関係会社 管理・業務支援室担当	取締役副社長 総務、人事担当	飯島 幹雄	2020年6月23日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,112	116,581
受取手形及び売掛金	2 114,559	82,034
商品及び製品	12,178	13,007
仕掛品	653	967
原材料及び貯蔵品	10,978	9,887
その他	12,697	11,193
貸倒引当金	342	342
流動資産合計	261,839	233,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,532	389,778
減価償却累計額	281,357	285,887
建物及び構築物(純額)	105,175	103,891
機械装置及び運搬具	513,883	518,893
減価償却累計額	425,345	434,890
機械装置及び運搬具(純額)	88,538	84,003
工具、器具及び備品	35,475	36,623
減価償却累計額	26,917	28,004
工具、器具及び備品(純額)	8,557	8,619
土地	109,752	110,590
リース資産	10,496	10,318
減価償却累計額	6,573	6,226
リース資産(純額)	3,923	4,091
建設仮勘定	1,536	4,081
有形固定資産合計	317,483	315,278
無形固定資産		
のれん	13,658	12,501
その他	8,765	9,243
無形固定資産合計	22,424	21,745
投資その他の資産		
投資有価証券	72,361	66,954
長期貸付金	836	863
退職給付に係る資産	594	587
繰延税金資産	24,973	25,702
その他	30,479	29,488
貸倒引当金	2,843	2,819
投資その他の資産合計	126,401	120,777
固定資産合計	466,309	457,800
資産合計	728,149	691,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 78,805	66,477
短期借入金	49,293	50,471
リース債務	1,598	1,536
未払法人税等	6,817	2,757
未払費用	40,756	34,272
賞与引当金	4,437	12,386
販売促進引当金	1,117	1,043
店舗閉鎖損失引当金	0	43
資産除去債務	40	6
その他	2 41,204	27,617
流動負債合計	224,073	196,611
固定負債		
社債	90	-
長期借入金	22,904	16,845
リース債務	2,768	2,843
役員退職慰労引当金	3,818	3,991
環境対策引当金	20	3
退職給付に係る負債	104,646	102,991
資産除去債務	4,600	4,693
その他	6,809	6,573
固定負債合計	145,658	137,944
負債合計	369,732	334,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,660
利益剰余金	296,642	296,595
自己株式	5,241	5,241
株主資本合計	312,082	312,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,652	24,777
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	60	160
退職給付に係る調整累計額	13,639	11,465
その他の包括利益累計額合計	15,171	13,571
非支配株主持分	31,162	30,974
純資産合計	358,416	356,574
負債純資産合計	728,149	691,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	780,604	749,524
売上原価	504,914	489,162
売上総利益	275,689	260,361
販売費及び一般管理費	258,325	249,427
営業利益	17,364	10,933
営業外収益		
受取利息	66	75
受取配当金	691	683
固定資産賃貸収入	673	684
持分法による投資利益	205	286
補助金収入	214	-
雑収入	834	802
営業外収益合計	2,685	2,532
営業外費用		
支払利息	542	491
固定資産賃貸費用	227	251
雑損失	351	469
営業外費用合計	1,122	1,212
経常利益	18,928	12,253
特別利益		
固定資産売却益	75	72
助成金収入	-	1 97
投資有価証券売却益	0	40
その他	6	-
特別利益合計	82	209
特別損失		
固定資産除売却損	1,393	892
減損損失	342	478
臨時休業等関連損失	-	2 312
業務委託特別負担金	295	-
その他	388	120
特別損失合計	2,420	1,804
税金等調整前四半期純利益	16,590	10,658
法人税等	6,827	6,091
四半期純利益	9,763	4,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,664	4,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	9,763	4,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,019	3,862
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	288	77
退職給付に係る調整額	1,796	2,184
持分法適用会社に対する持分相当額	27	4
その他の包括利益合計	1,538	1,604
四半期包括利益	8,224	2,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,279	2,700
非支配株主に係る四半期包括利益	54	262

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリー等小売事業においては来店客数減少の影響を受け売上が伸び悩みました。

緊急事態宣言が解除された後は徐々に回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度末までは継続するものとの仮定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	
合計	50百万円	30百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	2百万円	
支払手形	454百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	487百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリー等小売事業において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

当該休業により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

2 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリー等小売事業において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

当該休業期間中の固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)及び関連する費用については、「臨時休業等関連損失」として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	26,993百万円	27,516百万円
のれんの償却額	912百万円	1,148百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,975	39,958	8,670	780,604		780,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,447	4,811	27,318	38,576	38,576	
計	738,423	44,769	35,988	819,180	38,576	780,604
セグメント利益又は損失()	16,856	1,186	1,325	16,995	369	17,364

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額369百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	703,752	35,907	9,864	749,524		749,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,490	4,418	27,263	38,172	38,172	
計	710,242	40,325	37,128	787,696	38,172	749,524
セグメント利益又は損失()	11,699	2,931	1,775	10,543	390	10,933

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額390百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円46銭	19円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,664	4,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,664	4,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,391	217,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双 研 日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。